

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	9,125,784	流動負債	3,121,779
現金及び預金	1,677	買掛金	1,454,059
受取手形	64,231	未払金	278,998
売掛金	3,832,409	関係会社未払金	484,744
製品	1,833,568	未払賞与	225,717
仕掛品	74,715	未払費用	48,422
貯蔵品	9,389	未払法人税等	38,021
前払金	40,961	未払消費税等	92,254
繰延税金資産	105,011	前受金	249,305
関係会社短期貸付金	3,145,635	返品調整引当金	226,782
未収金	40,229	預り金	23,472
立替金	308	固定負債	355,728
貸倒引当金	△ 22,354	退職給付引当金	319,464
固定資産	1,755,208	役員退職慰労引当金	33,690
有形固定資産	94,171	その他	2,574
建物附属設備	40,575	負 債 合 計	3,477,508
車両運搬具	353	純 資 産 の 部	
器具備品	53,243	株主資本	7,403,399
無形固定資産	535,216	資本金	1,000,000
ソフトウェア	373,835	資本剰余金	920,000
デジタルコンテンツ	160,130	資本準備金	920,000
電話加入権	346	利益剰余金	5,483,399
著作権	902	利益準備金	17,259
投資その他の資産	1,125,819	その他利益剰余金	5,466,140
投資有価証券	35,919	別途積立金	5,000,000
関係会社長期貸付金	850,000	繰越利益剰余金	466,140
差入保証金	114,474	評価・換算差額等	84
長期前払費用	10,888	その他有価証券評価差額金	84
繰延税金資産	114,537	純 資 産 合 計	7,403,484
資 産 合 計	10,880,992	負債・純資産 合計	10,880,992

損 益 計 算 書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		11,201,613
売上原価	7,586,756	7,586,756
売上総利益		3,614,857
返品調整引当金繰入額		3,872
差引売上総利益		3,610,985
販売費及び一般管理費		2,908,399
営業利益		702,586
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,199	
受取保険金	14,483	
故紙売却収入	10,444	
為替差益	3,483	
その他	2,638	45,249
営業外費用		
固定資産除却損	4,065	
損失補填金	2,195	
その他	1,981	8,241
経常利益		739,594
税引前当期純利益		739,594
法人税、住民税及び事業税	263,488	
法人税等調整額	46,140	309,629
当期純利益		429,964

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

また、デジタルコンテンツ及び著作権については、見込利用可能期間(3年)に基づく定額法を適用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、定期刊行物(期末直前最終号は除く)の返品による損失に備えるため、返品債権特別勘定を含めて表示しております。

(2) 返品調整引当金

定期刊行物及びムック・書籍の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(3) その他

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【会計方針の変更に関する注記】

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が、24,340 千円減少、繰延税金資産が 8,674 千円減少、利益剰余金が 15,665 千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 11,290 千円増加しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	67,544 千円
--------	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	328,325 千円
-------------------	------------

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	215,803 千円
-------	------------

仕 入 高	510,029 千円
-------	------------

販売費及び一般管理費	312,872 千円
------------	------------

営業取引以外の取引による取引高	14,917 千円
-----------------	-----------

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で 20,000 株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払賞与	74,712 千円
未払賞与社会保険料	11,165 千円
貸倒引当金（流動）	9 千円
未払事業所税	2,142 千円
未払事業税	7,830 千円
未確定債務	8,889 千円
未払確定拠出年金	<u>499 千円</u>

繰延税金資産（流動）合計 105,250 千円

繰延税金負債（流動）

未収障害者雇用調整金	<u>△238 千円</u>
繰延税金負債（流動）合計	<u>△238 千円</u>

繰延税金資産（流動）の純額 105,011 千円

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	103,641 千円
役員退職慰労引当金	10,895 千円
資産除去債務	3,952 千円
著作権償却	11,473 千円
投資有価証券評価損	323 千円
電話加入権評価損	<u>88 千円</u>

繰延税金資産（固定）小計 130,375 千円

評価性引当額 △15,838 千円

繰延税金資産（固定）合計 114,537 千円

2.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成 27 年 3 月 31 日、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）が公布され、平成 27 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度末の一時差異のうち、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までに解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を 35.64%から 33.10%に変更しております。また、平成 28 年 4 月 1 日以後に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を 32.34%に変更しております。

この変更に伴い、従来の法定実効税率を適用した場合に比べ、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 19,385 千円減少し、法人税等調整額が 19,385 千円増加しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTBグループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達及び運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については時価の把握を行っております。

買掛金、未払金、関係会社未払金及び預り金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,677	1,677	—
受取手形	64,231	64,231	—
売掛金	3,832,409	3,832,409	—
関係会社短期貸付金	3,145,635	3,145,635	—
未収金	40,229	40,229	—
投資有価証券	225	225	—
関係会社長期貸付金	850,000	848,032	△1,967
差入保証金	114,474	86,522	△27,952
買掛金	(1,454,059)	(1,454,059)	—
未払金	(278,998)	(278,998)	—
関係会社未払金	(484,744)	(484,744)	—
未払法人税等	(38,021)	(38,021)	—
未払消費税等	(92,254)	(92,254)	—
預り金	(23,472)	(23,472)	—

*負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形、売掛金、関係会社短期貸付金、並びに未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

- ・関係会社長期貸付金、並びに差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

- ・買掛金、未払金、関係会社未払金、未払法人税等、未払消費税等並びに預り金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額 35,694 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、事業用資産の一部について建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。なお、資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃貸契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は 30 年を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

(単位：千円)

期首残高	35,150 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>—千円</u>
期末残高	<u>35,150 千円</u>

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権の所有 割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ジェイティービー	被所有直接 100.0%	2名	JTBグループ運営役務の提供等	持株会社に対する 商標権使用料 グループマネジメントフィー グループロイヤリティ(注1)	763,221	関係会社 未払金	313,834
				連結納税	法人税の支払	170,909	関係会社 未払金	170,909
				JTBグループに対する金銭の貸付・受入等	CMS融資による 資金貸付(注2)	—	関係会社短期 貸付金	3,145,635
					受取利息(注3)	14,197	関係会社長期 貸付金	850,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2)資金の借入・貸付については、資金管理をJTBグループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムによるものであり、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。

(注3)資金の借入・貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権の所有 割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	(株)PULS	なし	2名	当社製品の保管および発送業務(注1)	支払委託料他	209,363	未払金	9

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	370,174 円 21 銭
2. 1株当たり当期純利益	21,498 円 24 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

該当事項はありません。